003881292

WPI Acc No: 1984-026830/ 198405

Cationic polymerisable radiation-setting resin compsn. - contains polyepoxy resin, thermoplastic satd. polyester and photopolymerisation

initiator, for paints and ink vehicle

Patent Assignee: ASAHI DENKA KOGYO KK (ASAE) Number of Countries: 001 Number of Patents: 002

Patent Family:

Patent No Kind Date Applicat No Kind Date Week

JP 58217516 A 19831217 JP 8299827 A 19820610 198405 B JP 90030326 B 19900705 JP 8299827 A 19820610 199031

Priority Applications (No Type Date): JP 8299827 A 19820610
Patent Details:

Patent No Kind Lan Pg Main IPC Filing Notes JP 58217516 A 7

Abstract (Basic): JP 58217516 A.

The compsn. (I) contains 60-95 pts.wt. of at least one epoxy resin (II) with at least one epoxy gp. 5-40 pts.wt. of a thermoplastic satd. polyester resin (III) with average mol.wt. of 2,500-30,000, pref. 5,000-25,000, and a photopolymerisation initiator (IV) in 0.1-10 pts.wt. to 100 pts.wt. of the mixt. of (II) and (III). (IV) can release a substance initiating cationic polymerisation by irradiation with energy rays. (II) may contain 20-95, pref. 50-90, wt.% of alicyclic epoxy resin having epoxy group on the alicyclic ring.

(I) can form a tough paint film of excellent adhesion, flexibility and impact resistance, and is useful for paints or ink vehicles.

0/0

Derwent Class: A21; A23; A82; G02

International Patent Class (Additional): C08G-059/18; C08G-065/26;

C08L-063/00; C09D-003/58

GROUP 1700

PARTIAL TRANSLATION OF JAPANESE UNEXAMINED PATENT (KOKAI)

NO. 58-217516

RECEIVED

GROUP 1700 Title of the Invention: Energy Radiation Curing Resin

Composition

Application No.: 57-99827

Filing Date: June 10, 1982

Publication Date: December 17, 1983

Applicant: Asahi Denka Co., Ltd.

Priority claimed: none

[Scope of Claims for Patent] (Excerpt)

A cationically polymerizable energy radiation curing resin composition comprising

- 60 to 95 parts by weight of one or more epoxy resins having at least one epoxy group on a molecule,
- (b) 5 to 40 parts by weight of a thermoplastic saturated polyester resin having an average molecular weight of 2,500 to 30,000,
- (c) 0.1 to 10 parts by weight, on the basis of 100 parts by weight of a mixture of (a) and (b), of a photopolymerization initiator which releases a substance which initiates a cationic polymerization on exposure to energy radiation.

[Detailed Description of the Invention] (Excerpt)

Optionally, a cationically polymerizable energy radiation curing resin composition of the present invention can contain a polyether polyol compound in order to improve the properties of the coating composition or coating film, etc.

19 日本国特許庁 (JP)

10特許出願公開

⑩ 公開特許公報 (A)

昭58-217516

(1) Int. Cl.³

識別記号

庁内整理番号

33公開 昭和58年(1983)12月17日

C 08 G 59/18 65/26 // C 09 D 3/58

6958—4 J 8319—4 J 6516—4 J

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 7 頁)

50エネルギー線硬化性樹脂組成物

20特

願 昭57-99827

22出

[昭57(1982)6月10日

79発明

佐藤忠彦

東京都荒川区東尾久7丁目2番 35号旭雷化工業株式会社内

⑫発 明 者 大川和夫

東京都荒川区東尾久7丁目2番

35号旭電化工業株式会社内

⑫発 明 者 大内康行

東京都荒川区東尾久7丁目2番35号旭電化工業株式会社内

切出 願 人 旭電化工業株式会社

東京都荒川区東尾久7丁目2番

35号

個代 理 人 弁理士 古谷馨

明 細 辭

1 発明の名称

エネルギー線硬化性樹脂組成物

- 2. 特許請求の範囲
 - 1 必須成分として、
 - (a) 1 分子中に少くとも 1 ケ以上のエポキシ 基を有するエポキシ 樹脂の 1 種又は 2 種以上 6 0 ~ 9 5 重量部
 - (b) 平均分子量 2,5 0 0 ~ 3 0,0 0 0 0 無可 盟性節和ポリエステル樹脂 5 ~ 4 0 重量部
 - (a) エネルギー線照射によりカチオン重合を 開始させる物質を放出する光嵐合開始剤、 (a),(b)の混合物 1 0 0 風域部に対して 0.1 ~ 1 0 風版部

を含有することを特徴とするカチオン重合系 エネルギー線硬化性樹脂組成物。

 性樹脂組成物。

- 5. (a) 成分のエポキン樹脂が脂取式 以上にエポ キン基のある脂漿族エポキシ樹脂を 50~90 重量 % 含有するものである特許請求の範囲 2項配敷のカチオン重合系エネルギー線硬化 性樹脂組成物。
- 4. (b) 成分の熱可報性飽和ポリエステル樹脂の 平均分子なか 5.000~25.000の範囲へ ある特許請求の範囲第1~5項のいずれかに 記載のカチオン重合系エネルギー線硬化性樹脂組成物。
- 5. 発明の詳細な脱明

本発明はカチオン重合系のエネルギー線硬化性樹脂組成物に関するものであり、必須成分としてエポキシ樹脂、熱可塑性飽和ポリエステル樹脂及び光重合開始剤を含有することにより、優れた密磨性、可とう性、耐衡學性、等を有する強靱な強膜を与えるカチオン重合系のエネルギー線硬化性樹脂組成物に関する。

紫外線又は電子線等のエネルギー線硬化性樹

脂組成物は省エネルギー、省資源、省スペース、公客対策などの面から注目され、インキ、強料、ワニス分野での積極的な研究開発が行なわれている。これに伴つて強膜性能面での製束も高まり、強科分野でも従来の溶剤型強料と同等あるいはそれ以上の強膜性能を有したエネルギー線硬化性樹脂組成物が要認されているが必ずしも満足なものが得られていない。

本発明者らはエネルギー線硬化性树脂組成物に関して、基材に対する密着性と可とう性を有する強靱な強膜を与えるカチオン風合系のエネルギー線硬化性樹脂組成物を製造すべく様々の研究を重ねたところ、特に熱可觀性飽和ポリエステル樹脂を含有するエポキン系樹脂組成物が優れた硬化強膜を与えることを見い出し、本発明を完成した。

本発明の目的は優れた強膜物性、特に各種基材に対する優れた密着性、可とう性、耐衝撃性、耐久性を有する強靱な強膜を与えるカチオン取合系のエネルギー線硬化性樹脂組成物を提供す

るエポキシ樹脂としては従来公知の芳香族エポ 中シ樹脂、脂漿族エポキシ樹脂、脂肪族エポキ シ樹脂が挙げられる。ここで芳香族エポキシ樹 脂として好ましいものは、少なくとも1個の芳 香族核を有する多価フェノール又はそのアルキ レンオキサイド付加体のポリグリンジルエーテ ルであつて、例えばピスフェノール A 又はその アルキレンオキサイド付加体とエピクロルヒド リンとの反応によつて製造されるグリシジルエ ーテル、エポキシノボランク樹脂が挙げられる。 また脂類族エポキシ樹脂として好ましいものと しては少なくとも1個の脂漿を有する多価アル コールのポリグリシジルエーテル又はシクロへ キャン又はシクロペンテン場合有化合物を過酸 化水架、過酸等の適当な酸化剤でエポキシ化す ることによつて借られるツクロヘキセンオキサ イド又はシクロペンテンオキサイド含有化合物 が挙げられる。少なくとも1個の脂料を有する 名価アルコールのポリグリシジルエーテルの代 袋例としては、水素添加ビスフェノール A 又は

ることにある。 前しくは本発明の目的は特にワニス、 資料、イン中のヒビクル、 被慢削等に適したカチオン 重合 米エネルギー 線硬化性樹脂組成物を提供することにある。

本始明のカチオン集合系のエネルギー線硬化性樹脂組成物は必須成分として、(a) 1 分子中に少くとも 1 ケ以上のエボキン猫を有するエボキン樹脂の 1 種又は 2 種以上 6 0 ~ 9 5 塩酸配 (b) 平均分子量 2,5 0 0 ~ 3 0,0 0 0 の熱 町盟性飽和ポリエステル樹脂 5 ~ 4 0 塩酸配、および(c) エネルギー線照射によりカチオン集合を開始させる物質を放出する光重合開始剤、(a),(b)の混合物 1 0 0 塩酸配に対して 0.1 ~ 1 0 塩脂配を含有させたものである。

先す、本鉛明組成物の構成要素の主体となる 1分子中に少くとも1ケ以上のエポキン基を有するエポキシ樹脂(a)とは光重合開始剤の存在下、エネルギー線照射により高分子化又は架構して 透膜を形成する従来公知のエポキン果樹脂組成 物で、かかるエポキシ系樹脂組成物に使用され

そのアルキレンオキサイド付加体とエピクロルヒドリンとの反応によつて製造されるグリンジルエーテルが挙げられる。又、シクロヘキセンオキサイド又はシクロベンテンオキサイド含有化合物の代表例としては下配の式で扱わされるものが挙げられる。

ルのジグリンジルエーテル、グリセリンのトリ シジルエーテル、トリメチロールプロパン リグリシジルエーテル、ポリエチレングリ コールのジグリンジルエーテル、ポリプロピレ ングリコールのジグリシジルエーテル、エチレ ングリコール、プロビレングリコール、グリセ リン等の脂肪族多価アルコールに1種又は2種 以上のアルキレンオキサイド(エチレンオキサ イド、プロピレンオキサイド)を付加すること により待られるポリエーテルポリオールのポリ グリシジルエーテル、脂肪族長鎖二温基役のジ クリシジルエステルが塔げられる。さらに脂肪 族高級アルコールのモノグリンジルエーテルや フエノール、クレゾール、プチルフエノール又 はこれらにアルキレンオキサイドを付加するこ とにより得られるポリエーテルアルコールのモ ノグリンジルエーテル、高級脂肪酸のグリシジ ルエステル等も希釈剤として配合することがで きる。

本発明に使用するエポキシ系樹脂組成物はこ

さらに脂肪族エポキン樹脂として好ましいものは脂肪族多価アルコール又はそのアルキレンオキサイド付加物のポリグリンジルエーテル、脂肪族投鎖多塩基酸のポリグリンジルメタクリレートのホモポリマー及びコポリマーがあり、その代表例としては、1.4 - ブタンジオールのシグリンジルエーテル、1.6 - ヘキサンジオー

なお、本発明に使用するエポキシ系樹脂組成物の構成成分として削述のエポキシ樹脂以外に 環状エーテル類、 ビニルエーテル類、 ラクトン類、 ビニル化合物 等のカチオン取合性化合物を 併用することもできる。

特間昭58-217516(4)

本発明のカチオン重合系エネルギー線硬化性 樹脂組成物の必須成分である平均分子量 2,500 ~ 3 0,0 0 0 の熱可觀性飽和ポリエステル樹脂 とは、有機破損又はそのエステル類とアルコー ル類との反応により得られる熱可監性を有する 線状飽和ポリエステル樹脂である。原料となる 有機酸糊としては例えば、アジピン酸、イソフ タル酸、テレフタル酸、フタル酸、水巣化文は 塩器化フタル酸、セパシン酸、トリメリット酸、 脂肪酸、ダイマー酸などが挙げられ、アルコー ル類としてはジエチレングリコール、プチレン グリコール、エチレングリコール、ネオペンチ ルグリコール、ジプロピレングリコール、プロ ピレングリコール、ポリプロピレングリコール、 ポリエチレングリコールなどが代表例として挙 げられる。

なく、エネルギー線硬化篦膜本来の性能が低下する傾向があり、特に好ましい配合量は 5~50 魚量部である。

一方、本発明に使用されるエネルギー線照射

によりカチオン重合を開始させる物質を放出する光重合開始剤としては特に限定されないか、特に好ましいものは照射により複合開始能のあるルイス酸を放出するオニウム塩である複塩の一群のものである。かかる光度合開始剤は基本的には一般式 $\{R^1_{a}R^2_{b}R^3_{c}R^4_{d}Z\}^{+B}[MX_{n+a}]^{-B}$ $\{X^1_{a}R^2_{b}R^3_{c}R^4_{d}Z\}^{+B}[MX_{n+a}]^{-B}$ $\{X^1_{a}R^2_{b}R^3_{c}R^4_{d}Z\}^{+B}[MX_{n+a}]^{-B}$ $\{X^1_{a}R^2_{b}R^3_{c}R^4_{d}Z\}^{+B}[MX_{n+a}]^{-B}$ $\{X^1_{a}R^2_{b}R^3_{c}R^4_{d}Z\}^{+B}[MX_{n+a}]^{-B}$ $\{X^1_{a}R^1_{b}R^2_{b}R^3_{c}R^4_{d}Z\}^{+B}[MX_{n+a}]^{-B}$ $\{X^1_{a}R^1_{b}R^$

あるものであり、平均分子盤が 2,500未満では可とう性、密層性の効果が少なく、一方、平均分子量が 50,000を越えるとエポキシ樹脂等に対する相容性が低下すると共に密層性改良の効果が十分ではない。

これらの必須成分としての無可型性ポリエステル樹脂は要求性能に応じて配合量を広範に変えることができるが、一般的には本発明組成物の樹脂分100重量部中に5~40重量部の範囲内で含有するのが適当で、5重量部未満では配合効果があらわれず、又40重量部より多いと本発明組成物の粘度上昇が著しいばかりでは

心原子である金銭又は半金属 (metalloid) であり、B,P,As,Sb,Pe,Sn,Bi,Ae,Ca,In,Ti,2n,Sc,V,Cr,Mn,Co 等である。 X はハロゲンであり、mはハロゲン化物錯体イオンの正味の電荷であり、nはハロゲン化物錯体イオン中のハロゲン原子の数である。] で表わされる。

この 傑な 光重合 開始 削は それ自身は 公知であり、 たとえば Z が N = N である ジアゾニウム化合物は 米国特許第 3 7 0 8 2 9 6 号、 同第 3 9 4 9 1 4 3 号、 同第 3 7 9 4 5 7 6 号等に配献されている。 その他のオニウム 系光重合開始 削は ベルギー 特許 第 8 2 8 8 4 1 号、 同第 8 2 8 6 6 9 号、 フランス 特計 第 2 2 7 0 2 6 9 号、 等に 記載されている。

上記ジアゾーウム化合物は上配の米国特許第5708296号、同第3949145号等に配載されている方法で得る事が出来る。 Z が B, Be, Te である化合物は J. Knaposyk らの J. A. C. B., 91, 145(1969)、 A. L. Mayoock らの J. Organio Chemistry, 55, 468, 2532

特開昭58-217516(6)

(1 9 7 D), Goethals 5 Ø Bul. Soc. Chim. Belg., 7 5 , 5 4 6 (1 9 6 4) , H.M. Leicestar らの J.A.O.B., 5 1 , 5 5 8 7 (1 9 2 9) 等 た 記載された方法で製造出来る。 Z が P,N,As, 8b, Bi である代表的なオニウム塩は J. Goordeler O Methoden der Organishen Chimie, 11/12, 5 9 1 - 6 4 0 (1 9 5 8) 、K.Sasse の同 12/1, 79-112(1963) に記載された 方法で製造出来る。2がハロゲンである代表的 なオニウム塩は O.A.Ptitayna らの Dokl.Adad. Nauk., 888R, 1 6 5 , 3 8 5 (1 9 6 5) . M.Drexler 5 Ø J.A.O.S., 7 5 , 2 7 0 5 (1953)等に配収の方法で製造出来る。ま た、ことでいうオニウム塩には米角特許錦 4139655号に配根されているチオピリリ ウム等のピリリウム塩及び作開盼 56-8428号 公報に記録されているアリールオキシスルホキ ソニウム塩等のオキソニウム塩も含まれる。

エポキサイドの具合を開始するに用いる事の 出来る他の化合物の例はヨードホルム、 a,a - ジプロモバラキシレン、プロモホルム、四臭化炭素、ヘキサクロロバラキシレン、及び、米国特許第3895954号に記載のその他の触媒、ピス(バーフロロアルキルスルホニル)メタン塩、及び米国特許第3586616号、独国特許第2419274中の公本は、カランのジアゾニウム温等の有機ハロゲン化合物である。

これらの光風合開始別は求められる硬化速度、適用される硬化方法に応じて適当な漢を配合すればよく、一般的には本発明の硬化性組成物の 樹脂分100重焼船に対して 0.1~10取量部が好ましい。

また、必要に応じて、本発明のエネルギー線使化性樹脂組成物には本発明の効果を掛わない限り、盗料もしくは強膜の性質を改良するために削述配収のカチオン重合性物質以外のオレフイン系樹脂、アクリル系樹脂、石油樹脂、アルキッド系樹脂、ポリエーテル系化合物、ポリエーテルポリオール系化合物、酢酸ビニル系樹脂、

塩化ビニル系樹脂、プチラール系樹脂、ゴム系 樹脂、ビニルアルコール条樹脂、酸無水物系エポキシ樹脂硬化剤、颜料、染料、及び各種の強 料用磁加剤などを配合して使用することができ る。

さらに本発明に用いるカチオン取合系例脂組 成物には米国特許第4156055号に提案されているようにアクリレート又はメタクリレート ト化合物とカルボニル系光増感剤等を配合する ことによつて強膜性能や硬化性を改良すること も可能である。

有機密剤を添加して魚布することができる。使 化盆膜の膜厚としては各個基材に対する要求性 能により失まるが、 0.1 ~ 2 0 A 程度の範囲が 通当であり、好ましくは3~10 4 程度である。 本発明の硬化性樹脂組成物を各種基材に滋布し、 硬化強膜を形成するためのエネルギー線として は紫外線、電子線あるいは放射線などがあり、 これらのうちで紫外線照射による方法が実用面 からみても厳も好ましい方法である。又、本発 明の硬化性組成物による強膜形成は毎材を加熱 処理した後、あるいは加熱処埋しながら逾接す るか、又は基材に肢硬化性組成物を強装後、加 熱処理とエネルギー般照射を組合せることによ り効果的に促進することもできる。更に段組成 物の塗装に祟して、粘皮調整のために放エネル ギー線硬化性樹脂組成物の性能の低下等の弊害 がない範囲内で有機溶剤を使用することも可能で ある。

本発明のエネルギー線硬化性樹脂組成物は必 須成分としてエポキン樹脂、熱可塑性飽和ポリ エステル 樹脂及び光 取合開始 削を含有することにより、 強装時の 強装性を改善できると 同時に、 各種 基材に対する 優れた 密着性、 可とう性、 耐 衝撃性、 耐久性等を有する 硬化強膜が 得られる。

即ち、本発明のエネルキー線硬化性樹脂組成 物は各種基材装面に強要硬化させた後、折り曲 け加工、成形加工、エンポス加工、ラミネート 加工、及び印刷加工等の後加工を行なうことも 町能である。 さらに、 姫化強膜 炭面をコロナ放 鼈処理などの前処理を行なつた後、 ラミオート、 金属蒸滑、印刷などの後加工もできる。本発明 の硬化性組成物は例えば、農業用フイルム・シ ート、塩化ビニル化粧用フイルム、プラスチッ ク 粘壮フイルム、 磁気テーブ用ポリエステルフ イルム、真空蒸滑用フイルム・シートなどの各 様プラスチックフイルム・シート、包装紙、紙 器、ラベル紙などの印刷加工紙及び金属缶、鋼 板、アルミ箔など各種基材に対する保護資料、 仕上げ漁料、被獲用逾料、中逾り逾料、下逾り 盗料及びイン中ピヒクルなどとして使用できる。

下25 m/分の速度で通過させて紫外線照射を 行ない、 強膜平滑性、 密瘤性の優れた被優ポリ エステルフイルムを 得た。 次にこの 被膜解を 形 に真空蒸溜法によつて 金属コバルト 薄膜を 形 成 させた。 このものの外観は 鏡面 光沢を 何し、 セ ロテーブ 糾離テストによる 蒸溜膜の 剝離は みら れなかつた。 一方、 熱可 型性 飽和ポリエステル 棚脂を配合しない上配組 成物では 核ポリエステ ルフイルムに 対する セロテープ 密溜性テストで は 被膜 剝離 かみられた。

與施例 2

5,4 - エポキシンクロヘキシルメチル - 5,4
- エポキシンクロヘキシルカルボキシレート
(エポキシ当量 1 3 1 ~ 1 4 3) 3 0 部、ビス
(5,4 - エポキシンクロヘキシルメチル) アジベート (エポキシ当量 1 8 0 ~ 2 0 0) 4 0 部、
1,4 - ブタンジオールジグリンジルエーテル
(エポキシ当財 1 2 5 ~ 1 4 3) 2 0 部、熱可
型性的和ポリエステル樹脂(東洋紡績社製、協
品名パイロン 3 0 0、分子財 20,000~25,000)

以下、実施例として本発明のエネルギー線硬化性例脂組成物の代表的な例について更に具体的に説明するが、本発明は以下の実施例によつて制約されるものではない。例中「部」は重量部を意味する。

突 級 例 1

更に比較試験として、熱可製性約和ポリエステル的脂を全く配合しない該エネルギー酸硬化性物脂組成物を用いて得られた被慢軟質塩化ビニルフイルムはウエザーテスト 3 0 0 時間で硬化被膜に強細のクラック発生が認められた。 実施例 3

特開昭58-217516(ア)

トリメチロールプロパントリグリシジルエー テル(エポキシ当計135~165)60部、 3.4 - エポキシシクロヘキシルメチル - 3.4 -エポキシシクロヘキシルカルボキシレート(エ ポキシ当姓、131~145)30部、熱可損 性顔和ポリエステル樹脂(グッドイヤー社製、 商品名パイテル PB-200 分子負 1 5,0 0 0 ~ 20.000110部、シリコーン系昇順活性制 D.5 部、及び光 集合開始剤 PP-33 (旭曜化工 鞍科刺) 3 部からなるエネルギー 線便化性側盾 組成物を100μのポリカーポネートフィルム の袋面に膜膜5μとなるように盤布し、10mm 高さに散散した高圧水鉄灯(出力80甲/の。 4 KW) 下、10 m / 分の速度で通過させて紹外 般照射による硬化被膜を得た。この被膜はセロ テープによるゴバン目剝帷テストにより使れた 密着性を示した。

比較のため、熱可粗性創和ポリエステル樹脂を含有しない腹硬化性樹脂組成物で行なつたものはセロテーブによるゴバン目剥離テストでは

性及び折曲げ加工性を示した。

さらに比較試験として、熱可型性弱和ポリエステル樹脂を全く配合しない該便化性樹脂組成物を用いて得られた塗装アルミシート板はセロテーブ密層性は不十分であつた。

災 施 例 5

3,4 - エポキシシクロヘキシルメチルー 3,4 - エポキシシクロヘキシルメチルカルボキシレート (エポキシ当盤 1 5 1 ~ 1 4 5) 7 0 部、ビスフェノール A ジグリシジルエーテル (エポキシ当量 4 5 0 ~ 5 0 0) 1 5 部、 熱可望性飽和ポリエステル側脂(東洋紡績社製、簡品名パイロン 2 0 0 ,0 0 0 0 0) 1 5 部、 育色 飯料 Heliogen Blue (BASF 社製) 1 2 部、 シリカ系添加剤 2 部及び光重合開始剤 PC-5 0 8 (ミネソタ・マイニング・アシーファクチュアリング社製) 4 部かアラリル マニファクチュアリング社製) 4 部かアラリル るエネルギー線硬化 1 5 0m 高さに 砂端した 高圧水銀灯 (出力 8 0 W/0m, 1 KW) 下で 5 秒

強膜の剝離がみられた。 実施例 4

ビスフエノール A ジグリシジルエーテル (エ ポキシ当量180~200)20亿、5.4-エ ポキシシクロヘキシルメチル・3.4 - エポキシ シクロヘキシルカルボキシレート(エポキシ当 量 1. 3 1 ~ 1 4 3) 4 5 部、 1,4 - プタンジオ ールジグリンジルエーテル(エポキン当計 125 ~ 1 4 3) 2 0 形、熱可塑性適和ポリエステル 樹脂(東洋紡紙社製、商品名パイロン G K - 130 分子 紙 5.000~8,000) 15 邸、シリコー ン 系 界 面 活 性 剤 0.5 部 、 及 び 光 魔 合 嗣 始 剤 FC-508 (ミネソタ・マイニング・アンド・マニ ファクチュアリング社製) 4 邱からなるエネル ギー線硬化性樹脂組成物を酢酸エチルа剤25 那で 行し やくして、 アルミシート板 (0.2 m/m) に約6mの厚さに強旋し、15mのあさに設置 した葯圧水銀灯(出力80W/cm,1KW)下で・ 2 秒間照射して強膜を硬化させた。このアルミ 板に盆布した硬化被脱は低れたセロテープ密層

間照射して乾燥させた。この硬化インキは設盤 装板に対してコパン目セロテープテストで良好 な密着性を示した。

比較試験として、熱可酸性飽和ポリエステル 樹脂を全く配合しないエネルギー級硬化性イン キ組成物を用いて得られた眩印刷強装板はセロ テープテストでは良好な密雅性を示さなかつた。

出願人代胜人 古 谷 聲